

（１）大学・学科の設置理念

①大学

愛知淑徳大学は、1975年に、設立母体である愛知淑徳学園(1905年に愛知県内初の私立高等女学校として開校)の建学の精神「十年先、二十年先に役立つ人材の育成」を継承して開学し、愛知淑徳短期大学(1961年開学、2000年募集停止)とともに、女子大学として地域に根ざした教育の実践に努めてきた。文学部2学科(国文・英文)で創設された本学は、その後、近年の国際化時代、情報化社会の急速な進展と生涯学習等の教育環境の多様化と変化に応えるべく、大学の教育・研究体制の持続的な充実発展に力を注いできた。

時代の先行きや社会動向を見据えつつ、大学創設20周年が間近に迫った1993年には学園の建学精神の実現を一層確実なものとするために、新たな大学の理念として「違いを共に生きる」を定め、大学が目指し、学生が体得する目標として、「1. 地域に根ざし、世界に開く」、「2. 役立つものと変わらないものと」、「3. たくましさとやさしさを」の3点を掲げた。それは本学が「異なる価値観を認め合い、理解し、共感し合うことによって、新しい価値観を創生する場」として機能することを期する宣言でもあった。

こうした理念や目標のもと、大学創立20周年に当たる1995年に男女共学化を果たした。この時点で、女子学生に加えて男子学生を受け入れることは言うまでもなく、国籍の異なる多様な外国人留学生や、世代の異なる社会人を受け入れるしなやかなシステムが併せて導入された。今日では、健常者と障がい者が違いを越えて共に学ぶことのできる環境づくりや自然環境との共生等の視野を加えるとともに、2010年度からは、文学部、人間情報学部、心理学部、メディアプロデュース学部、健康医療科学部、福祉貢献学部、ビジネス学部、交流文化学部の8学部体制に、2016年度には、メディアプロデュース学部を創造表現学部に変更し、さらにグローバル・コミュニケーション学部が加わったことで9学部体制となり、ますます多様化する社会において「違いを共に生きる」ことのできる人材、豊富な知識と高度な見識に基づく人間としての深いコミュニケーション力を身につけた人材の育成を目指している。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

人間情報学科では、「人」中心の発想から情報技術を捉えることで、人々が暮らしやすいAI（人工知能）時代の情報化社会の形成と発展に貢献できる人材の育成を目的としている。愛知淑徳大学では、大学の設置理念[(1)①]に示した通り、情報化社会の急速な進展に伴う社会のニーズに応えるために大学教育の持続的な充実発展に力を注いでいる。近年のAIを活用した情報技術の発展は目覚ましく、その発展を担える人材の育成は社会の要請であり、かつ愛知淑徳大学の教育理念でもある。これに応えるため、人中心の発想を育む「1. 人中心発想教育」、本学科の柱となる「2. 情報教育」、AI時代を見据えた「3. AI教育」、そして人間情報学の基盤となる「4. 数学教育」の4つを人間情報学科の教育方針として掲げ、本学科が目的とする人材の育成を行う。

1. 人中心発想教育

第一の教育方針は、単に情報学の知識や技術を習得した人材を育成するのではなく、人中心の発想から情報技術を捉えることで、情報技術が人に寄り添って発展する持続可能な社会に貢献できる人材を育成することである。具体的には、人の性質について理解を深め、人を取り巻く情報の取得と評価を行えるように、心理学の科目と人を対象とした生理データの取得法に関する科目を編成し、人の視点に立った情報分析や人が見やすく扱いやすい情報コンテンツ、および情報システムの制作を行うことができる人材の育成に取り組む。

2. 情報教育

第二の教育方針は、多様な情報分野に対応できる人材を育成することである。本学科では、情報データ分析、情報コンテンツ制作、および情報システム制作の3つのコア情報技術を柱とする情報教育を行い、多様化する情報化社会で活躍できる人材の育成に取り組む。本学科に置く専攻の特徴として、感性工学専攻では、情報コンテンツ制作分野、ならびに情報システム制作分野の学びを強化した教育を行い、データサイエンス専攻では、情報データ分析分野の学びを強化した教育を行う。

3. AI 教育

第三の教育方針は、AI 技術を積極的に取り入れた情報教育を行い、AI 時代の情報化社会において即戦力となり得る人材を育成することである。AI の各種アルゴリズムや AI プログラミングに関する科目を始めとして、AI 技術を利用したシステム開発やデータ分析を扱う演習科目を設け、実践的な AI 技術の教育を行う。

4. 数学教育

第四の教育方針は、数学教育により人間情報学分野の学びの基礎を固め、基礎から応用までを見通せる広い視野と視点を持った人材を育成することである。本学科で開講する人間情報学に関する科目の多くは、複数の数学分野を基礎として成り立っており、基礎的な数学の知識は必要不可欠である。複雑で変化の早い AI 時代の情報化社会の中で起こる問題に対し、この視野と視点から俯瞰することによりその本質を捉え、解決への道を見出すことができる人材の育成に取り組む。

以上の通り、AI時代の情報化社会の中で起こる問題の本質を捉え、AIを活用した情報技術によりその問題の解決を図り、人の立場から情報技術を活かせる人材の育成に取り組むことを人間情報学科の設置理念とする。

(2) 教員養成の目標・計画

①大学

愛知淑徳大学は「違いを共に生きる」を教育理念とし、国籍、言葉、文化的背景、性別、年齢、個性、障がいの有無など、お互いが違いを認め、すべての命と共に生きる道を探究し続ける、全人的かつ有用な人材の育成を目指している。その理念を実現するために上記(1)①に挙げた3つの具体的テーマを掲げ、学部・学科の枠を越えて全学生が受講する「基幹科目」として、大学の教育理念を学び自己のアイデンティティを獲得させ、十年先二十年先の人生について考え目的意識を確定させる「違いを共に生きる・ライフデザイン」、大学で学ぶための基礎力、コミュニケーションツールとしての日本語力を身につけさせ、社会に参画する力をも高める「日本語表現1」を開講している。

本学における教員養成は、こうした独自の教育的基盤に立脚し、「共生」社会の構築に貢献できる人材を育成する者に相応しい人格と力量とを有する教員を養成すべく、全学的な協力・指導体制のもとで取り組んでいる。特に、2011年度に教職課程委員会の組織を再編し、2012年度からは、教職課程委員会が全学的に機能する形態で運営されるべく、委員として9学部の教務委員長及び大学院教務委員(代表者1人)、教職履修志望者の多い8学科(国文、総合英語、教育、交流文化、スポーツ・健康医科学、健康栄養、子ども福祉、グローバル・コミュニケーション)の代表者に教職・司書・学芸員教育センターのうち教職課程にかかわる教員を加えた構成に改変し、目下、そのもとで本学における教職課程教育の実質的展開に鋭意取り組んでいる。

2013年度からは近隣地域の教育委員会や愛知県総合教育センター、さらには名古屋市教育委員会との間で教員養成教育に関する連繫を図るべくそれぞれと協定を締結し、地域社会に根ざした実践力のある教員育成を目指し、さまざまな試行を始めている。

「違いを共に生きる」ことのできる人間性豊かな教員、すなわち確かな専門性とすぐれた実践力とを有し、児童・生徒の個性に寄り添うことのできる教員の養成と「十年先、二十年先に役立つ」教員、すなわち教員採用試験はゴールではなくスタートだという認識に立って学校現場で「生き続けていく」ことのできる教員を育成することが本学の教員養成の基幹目標である。この目標を達成するための課題と構想は以下の通りである。

1. 教職を目指す学生にとって将来の職場としての学校現場の現状を正しく把握させるとともに自身の今後の教員としてのあり方をどのように考えさせるか。

2. そこで生き抜いていくために必要な教員の資質・能力とは何か?

3. その資質・能力の育成のために、大学でできることは何か?

この3つの課題に対する具体的対応策は以下の通りである。

1. 現在の社会情勢を捉えたとき、学校教育とそこで働く教員に対する風あたりは残念ながらますます厳しいものになるのではないかと。そうした状況の中で教員としてたくましく生き抜いていくためには、児童・生徒、保護者、

同僚との間に信頼関係を作り出すことと、教育現場に蓄積されている知恵を取り込み、「協働」してものごとに当たる姿勢とが必要不可欠となる。

2. 上記のように「協働」することによってしか教育現場で生き抜いていく手立てはないという観点から、教員に必要な資質・能力として「不断の自己更新力」と「協働をつくりだす対人能力」のふたつが挙げられる。前者は、年ごとに変わる学校や教室の状況の中で新たな信頼関係を構築するための核になる能力であり、後者は、さまざまな職場の中で同僚性（単なる「同調」とは異なる）を構築するための能力である。
3. 資質の見極めと能力の育成を教職課程科目の中にどう位置づけていくかが本学教職課程教育の主要なテーマである。それを踏まえて、「教職入門」から「教職実践演習」までの教職課程科目のグランドデザインをつくり、それを担当教員が共有することを始めている。また、「教職履修カルテ」を導入し、カルテの記載内容に基づきつつ教員と学生との面談をおこない、学生が抱える課題や問題点を教員が共有・解決することを目指している。さらに実践力を育むために「教職対策講座」を年6回開催し、そのうち4回は外部から教職経験者を招聘し、学生の指導に活かしている。その上で、部分的に実現している早い時期での「学校教育体験」や「教職インターンシップ」などを教職課程科目の中に明確に位置づけるとともに、地域教育現場との連繫を強化している。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

人間情報学科における数学科教員養成の目標は、「1. 豊富な数学の知識」に加えて、「2. 人間情報学分野への応用面までを見通せる広い視野」と、「3. コンピュータを自在に扱える能力」に基づいて、AI時代の情報化社会を数学教育の面から支えることができる教員を育成することである。

人間情報学科では、学科の設置理念[(1) ②]で述べた4つの教育方針（人中心発想教育、情報教育、AI教育、数学教育）に基づく知識と技能を併せ持つ人材を育成するための学位修得プログラムを設けている。学位修得に必要な主な履修科目として、「調査法演習」を始めとする心理学に関する科目、「AI（人工知能）入門」を始めとするAIに関する科目、「情報処理論」を始めとする情報学に関する科目、「確率論」を始めとする数学に関する科目を設けている。人間情報学科では、これらの学位修得に必要な科目を履修することにより教職課程科目の履修を体系的に行えるカリキュラムを編成している。人間情報学科における数学科教員養成の目標に沿った、具体的な教育計画は次の通りである。

1. 豊富な数学の知識を持つ数学科教員を育成する計画

豊富な数学の知識を持つ数学科教員を育成するために、学生のレベルに合わせた数学教育を1年次から開始し、上の学年のより難易度の高い数学へと段階的にステップアップさせることで高難度の数学まで到達できるカリキュラムを編成している。

低年次では、高等学校における数学教育の復習となる、数列や関数、方程式、微積分、ベクトル、集合、確率、分布等から大学数学への橋渡しの役割を担う入門科目（「代数学入門」「解析学入門」「幾何学入門」「確率・統計入門」）を編成し、数学の基礎学力が足りない学生に対して基礎学力の充実を図ると共に大学数学への円滑な導入を図る。これらの入門科目の教育により数学の基礎学力を担保した上で、大学における数学教育として、「代数学Ⅰ、Ⅱ」「基礎解析学」「応用解析学」「数理科学入門Ⅰ（ベクトル・行列）」「数理科学入門Ⅱ（微分・積分）」といった各種大学数学科目について教育する。より高年次では、低年次の数学科目の発展科目として位置づけられる「代数学Ⅲ」「幾何学Ⅰ、Ⅱ」「ベクトル解析」「確率論」「統計学」「情報数学Ⅰ」、ならびに「応用統計学」「情報数学Ⅱ」について教育する。これらの数学科目は全て、本学科の選択必修科目となっており、人間情報学科の教育課程の中で体系的に編成されている。また、上に挙げた数学科目には、教職課程における「教科に関する専門的事項」の数学科目が含まれており、中学校、および高等学校の数学科教員に必要な数学の知識を教育できるカリキュラムが編成されている。

2. 人間情報学分野への応用面までを見通せる広い視野を持つ数学科教員を育成する計画

数学とその応用的側面を持つ人間情報学との関連について理解を深め、基礎から応用までを見通せる広い視野

を持つ数学科教員を育成するために、上の 1 で挙げた数学科目には、常にその学びの応用先である人間情報学との関連について学べる内容を取り入れている。さらに、この関連教育に加えて、人間情報学に関する科目の中でその基礎となる複数の数学分野の内容を扱うことで、数学と人間情報学の繋がりについて双方向性の学びを提供し、数学と人間情報学の関連教育の強化を図る。

本学科における人間情報学に関する科目として、1 年次では、基礎となる「情報処理論」「データサイエンス入門」「AI（人工知能）入門」を必修科目とし、これらの科目の中でその数学的基礎となる「代数学」「幾何学」「解析学」「確率・統計」「離散数学」を扱うことで、人間情報学と数学との結びつきについて理解を促す。2 年次では、「ユーザ評価演習」「データ解析演習」（感性工学専攻）、「データ分析演習Ⅱ、Ⅲ」（データサイエンス専攻）の中で扱う多変量解析や統計的検定を通して、その数学的基礎となる「代数学」「確率論」「統計学」等との結びつきについて理解を促進させる。3 年次の感性工学専攻では、コンピュータデザインや情報システムの内部および外部処理に必要な「3D モデリング演習」「自然言語処理」「画像処理」の学びを通して、その数学的基礎となる「代数学」「幾何学」「解析学」との結びつきについてさらなる理解度の向上を図る。3 年次のデータサイエンス専攻では、各種データ分析の演習科目である「生体データ処理演習」「音響データ分析演習」「マーケティングデータ分析演習」で扱う時系列データに対するフーリエ変換やベクトル解析を通して、その数学的基礎となる「解析学」「代数学」等との結びつきについてさらなる理解度の向上を図る。さらに、人間情報学の学びと特に結びつきの強い数学の内容、すなわち「ベクトル・行列」「微分・積分」については、「数理科学入門Ⅰ（ベクトル・行列）」と「数理科学入門Ⅱ（微分・積分）」を設け、人間情報学の学びと数学の学びとを結びつける教育の充実を図る。

3. コンピュータを自在に扱える能力を持つ数学科教員を育成する計画

コンピュータを自在に扱える能力を持つ数学科教員を育成するために、「情報処理論」を必修科目とし、「プログラミング論」「ネットワーク論」「情報セキュリティ論」「情報検索演習」によりコンピュータリテラシーの基礎を固めると共に、プログラミングの実習授業を 1 年次から順次編成し、情報系の学科として恥じない堅実なコンピュータ教育を行う。具体的なプログラミングの実習授業として、1 年次では「プログラミング演習 1 (C)」「プログラミング演習 3 (Java)」「データサイエンス基礎演習」を始めとして、「プログラミング演習 2 (Python)」（感性工学専攻）、「DS プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ」（データサイエンス専攻）を設け、2 年次では「AI プログラミング演習」を始めとして、「Web・デザインプログラミング演習」（感性工学専攻）、「データ活用演習Ⅰ、Ⅱ」（データサイエンス専攻）を設けている。3 年次では、「コンピュータネットワーク演習」を始めとして、「感性プロトタイピング演習」（感性工学専攻）や「データマイニング演習」（データサイエンス専攻）を設け、実践的なプログラミングの能力を養う。

以上のように、人間情報学科の学位修得プログラムにおける履修科目と教職課程における履修科目の学びを密接に関連させながら数学科教員の養成を行い、AI 時代の情報化社会を数学教育の側面から支えることができる教員を育成する計画を立てている。

（3）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

人間情報学科における「中学校教諭一種免許状（数学）」の教職課程、および「高等学校教諭一種免許状（数学）」の教職課程の設置趣旨は、下記に示す通りである。

1. 「中学校教諭一種免許状（数学）」の教職課程の設置趣旨

中学校学習指導要領解説 数学編では、中学校の数学教育における学習意欲についての課題が指摘されており、数学のよさや数学的活動の楽しさを生徒に実感させることで、数学に対する学習意欲を高めるという方針が示されている。また、同解説の中で、この数学のよさの中には数学が生活に役立つことや数学が科学技術を支え相互に関わって発展してきていることなど、社会における数学の意義や価値も含まれると述べられている。

しかしながら、数学は他の学問と比較して現実社会と乖離した理論的な側面が強いいため、学校現場で数学が役立

つ現実社会の具体例を挙げたり、数学が科学技術を支えてきた実例を紹介したりすることは難しい面がある。加えて、数学は各分野の独立性が高いため、例えば、代数学と統計学を組み合わせることによる学問的な相乗効果を学ぶ機会は少なく、複数の数学分野が存在する意義やそれらを一緒に学ぶ意義を説明することもまた簡単とは言えない。

人間情報学科は、複数の数学分野の相乗効果が現れる応用としての人間情報学について教育を行う学科であり、その人間情報学科における学びは、日常生活との結びつきが強いという特徴を持っている。例えば、統計的検定は、我々が普段飲用服用する健康飲料や医薬品の評価に役立っており、3Dモデリング技術はアニメや映画等の製作に役立っている。さらに、生徒が毎日のように使っているスマートホンのアプリにはAI技術を含む情報技術が使われていることは言うまでもない。よって、人間情報学科が育成する数学科教員は、数学の各分野の閉じた世界の中でのよさや面白さを生徒に伝えることができるだけでなく、複数の数学分野が存在する意義やそれらを一緒に学ぶ意義、数学の各分野の情報化社会との結びつきや情報化社会における数学の重要性を、日常生活との結びつきを交えながら生徒に伝え、実感させることができる。言い換えるならば、数学を学ぶ意義と有用性に関する生徒の疑問に対して、明確かつ具体的に答えることができる数学科教員の育成が人間情報学科では可能である。このような数学科教員を人間情報学科から輩出することにより、学校現場において数学に興味を持つ生徒を増やすと共に、数学に対する生徒の学習意欲を向上させ、現在そして将来のAI時代の情報化社会の発展に貢献できる人材の芽を育てることが、人間情報学科における「中学校教諭一種免許状（数学）」の教職課程の設置趣旨である。

2. 「高等学校教諭一種免許状（数学）」の教職課程の設置趣旨

高等学校学習指導要領解説 数学編では、中学校における数学教育と同様に学習意欲の向上を促す方が示されると共に、コンピュータを利用したデータ処理やグラフ化等といったコンピュータなどの情報処理手段の積極的な活用が謳われている。情報処理手段としてコンピュータが最も有用であることは疑いがなく、コンピュータを扱う高い能力を持った数学科教員の需要は、高等学校の教育現場において年々高まっている。人間情報学科では、数学教育と共に、コンピュータを自在に扱えるようになるための実践教育を行っている。よって、高等学校におけるコンピュータの積極的活用の際に高いレベルで柔軟に対応できる数学科教員の育成が可能である。また、同解説では、学習意欲の向上を促す方策として、コンピュータなどの使用により、より現実の世界を反映した数学の問題を扱うことや、生活との関連を重視した数学教育を行うことが示されている。人間情報学科において育成する数学科教員は、コンピュータに関する高度な知識と技能を持つだけでなく、数学の各分野と現実の情報化社会との結びつきや日常生活との結びつきを理解できているため、学習意欲の向上を促す方策を学校現場で効果的に実施することができる。つまり、人間情報学科では、まさに高等学校の数学教育で求められている数学科教員を輩出することができる。そのような数学科教員を本学科から輩出することで高等学校における数学教育の需要に応え、AI時代の情報化社会の発展に貢献できる人材の数学基盤を形成し、さらに高校数学から大学数学へと進む道を継ぐことで数学教育の社会循環を作り出すことが、人間情報学科において「高等学校教諭一種免許状（数学）」の教職課程を設置する趣旨である。

様式第 7 号イ

I. 教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

(1) 各組織の概要

①

組織名称：	教職・司書・学芸員教育センター運営委員会
目 的：	本学の教職課程、司書課程及び学芸員課程を管轄する。 運営委員会は次に掲げる事項を審議する。 ① センターに関する教員の人事に関すること ② センターに関する教員の資格審査に関すること ③ 教職課程、司書課程及び学芸員課程の教育課程に関すること ④ 教職課程、司書課程及び学芸員課程の科目等履修生に関すること ⑤ 所管する施設（教職・司書・学芸員教育センター室）の管理運営に関すること ⑥ その他センターの管理運営に関すること また、センター長は学長委嘱により選出されるため、学長のリーダーシップのもとにある直属の組織として機能している。
責 任 者：	教職・司書・学芸員教育センター長
構成員（役職・人数）：	教職・司書・学芸員の専任教員及びセンター開設授業科目に係る専任教員から学長が委嘱した教員で組織。委員長 1 人、ほか 7 人の合計 8 人。
運営方法：	原則、月 1 回程度で委員会を開催し、具体的には次に掲げる事項について審議する。本委員会での検討事項は、大学協議会で全学的な審議もしくは報告を行なう。 具体的には、授業担当者の資格審査、教育課程（カリキュラム）の変更等、科目等履修生の受入れ、センター（室）の管理運営、教育実習・介護等体験・図書館実習・博物館実習の実施計画、実施状況及び実習費の予算・決算、センター運営規定及び各課程規程の改正について検討する。

②

組織名称：	教職課程委員会
目 的：	本学の教職課程科目を運営する。また、円滑な教職課程運営のため、本委員会には教職課程を有する学部の教務委員長が教職課程委員として加わっており、教職課程と学部・学科との情報共有も本委員会の目的としている。また、教職課程委員長は教職・司書・学芸員教育センター長が務めるため、本委員会は教職・司書・学芸員教育センター運営委員会と同様、本委員会は学長のリーダーシップのもとにある直属の組織として機能している。 委員会は、次の事項を審議する。 ① 教職課程科目に係る担当教員に関すること。 ② 教職課程のカリキュラムに関すること。 ③ 教育実習及び介護等体験に関すること。 ④ その他教職課程及び司書教諭の講習に関すること。
責 任 者：	教職・司書・学芸員教育センター長（教職課程委員長）
構成員（役職・人数）：	専任教員の中から学長が指名する教員で組織。委員長 1 人、各学部教務委員長 10

人、研究科教務委員長の代表教員 1 人、センター所属の実務家教員 9 人、教職課程履修者の多い学科・免許種ごとの代表教員人名など合計 28 人。
運営方法： 原則、年 6 回程度で委員会を開催し、具体的には教職課程のカリキュラム及び時間割、各種ガイダンスの立案、履修手引きの作成、教育実習や介護等体験の実施、教職実践演習や履修カルテの運営について審議する。本委員会での検討事項は、教職・司書・学芸員教育センター運営委員会及び大学協議会で全学的な審議もしくは報告を行なう。また、教授会・研究科委員会等には各学部・研究科の教務委員長から報告、さらに学部・研究科独自の教職課程に係る問題点などがある場合は本委員会では審議する。

③

組織名称：	専門部会
目 的：	教職課程に関連する特定の事項について集中的又は継続的に審議する。
責 任 者：	各部会長（教職課程委員長が指名）
構成員（役職・人数）：	委員長が指名する専任教員をもって充てる。各部会長 1 人、センター所属の実務家教員、教職課程履修者の多い学科・免許種ごとの代表教員など。 教育実習・介護等体験部会は部会長 1 人含む 17 人 進路・学生支援部会は部会長 1 人含む 19 人 特命部会は部会長 1 人含む 15 人
運営方法：	現在は「教育実習・介護等体験部会」、「進路・学生支援部会」、「特命部会」を設置している。原則、月 1 回程度で委員会を開催し、定例の議題や教職課程委員会からの委嘱事項について審議する。教職課程委員長から審議依頼された案件について各部会で審議し、部会長は、必要に応じて部会の審議経過や結果を、委員会に報告しなければならない。具体的に、「教育実習・介護等体験部会」では、教育実習の履修条件や教育実習、介護等体験の学生指導、教育委員会との実習生受け入れの調整などを検討し、「進路・学生支援部会」では教員採用試験対策に係る学生支援やインターンシップ希望受け付け・申請、現職教員として働く卒業生を講師として招いた講演会等の企画運営等を検討する。また「特命部会」では、名古屋市教育委員会と本学との連携協定に基づく「名古屋土曜学習プログラム」の企画・運営等を実施している。いずれの部会も、学部の実習担当教員等が委員として招集されており、教育実習や学生支援について教職教員と学部教員が連携し、学生指導にあたっている。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図

別紙に記載

Ⅱ. 都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

(1) 教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

【愛知県教育委員会 連携推進会議】

愛知県に所在する4年制大学と県教育委員会が連携し、「あいちの学校連携ネット」の運用、高校生に大学の教育に触れる機会の提供、大学生が小・中学校の学校現場で子どもたちの学びを支援する取組などを協議する。会議は年2回程度必要に応じて開催される。2011年度開催の会議では、本学の「学校体験Ⅰ・Ⅱ」について愛知県下でも先進的な取り組みとして取り上げられ、その活動報告をした。

【愛知県総合教育センターとの連携協力に関する協定締結】

教育に関する基礎的・実践的研究を行ない、その成果を活かして愛知淑徳大学及び愛知県相互の教育の充実・発展を図るために、連携協力に関する協定を締結。研究の内容は、「(1) 教員養成に関する事項」「(2) 教員研修に関する事項」「(3) 教育研究に関する事項」「(4) 教育相談に関する事項」「(5) その他双方が必要と認める事項」である。2013～2016年度の総合教育センター主催10年経験者研修に2人の本学教員を講師として派遣し、2014～2016年度には本学の教職志望学生向け講座「教科指導の最前線」にセンターから講師の派遣を受けた。なお、年2回行なわれる総合教育センター・大学連携協議会に教職・司書・学芸員教育センター長が参加し、意見交換をしつつ連携のありようについて検証をしている。

【愛知県内市町村教育委員会との連携協力に関する協定締結】

教育、文化、まちづくりなど地域社会の発展と人材の育成に寄与することを目的とし、名古屋市、長久手市、日進市、瀬戸市、大治町の各教育委員会と学校教育活動等支援ボランティア、インターシップに係る相互連携に関する協定締結。特に、長久手市、日進市においては、Ⅱ.(2)で後述する「教職インターシップⅠ・Ⅱ」の活動先として本学学生の受入れを承諾していただいております、連絡・調整を図りながら連携を推進することになっている。

(2) 学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①

取組名称： 「教職インターシップⅠ・Ⅱ」(教職課程科目)

連携先との調整方法： 体験活動(インターシップ)先は提携教育委員会の協力のもと、学生自らが選択し、受け入れ可否を交渉した上で、計画書を授業担当教員へ提出することとなっている。授業担当教員は、必要に応じて活動先や関連する教育機関(教育委員会等)への協力を要請するとともに、連絡・調整を図りながら実施している。

具体的内容： 教員志望の学生が自発的に関わった「学校での教育活動」について、計画書・日報・報告書を課し、その内容を踏まえて単位認定を行なう。実際の現場で活動させることによって、多彩で時には雑多でもある「教員の仕事」を理解させるとともに、自らの適性と教職への志望を確認させ、教職へのモチベーションを高めること、さらには現場体験を教員としての実践力に結びつけることを目的とする。

具体的には、3月にガイダンスを行なう。ガイダンス時に「計画書」を配付し、活動先が決定した後に大学の指導教員に提出させる。活動時間は45校時以上とし、

活動開始後、学生は活動日ごとに日報を作成し10校時ごとに大学の指導教員に提出すると同時に、教員の面談を受ける。教員は活動状況を把握し、課題等について指導を行なう。前後期一度ずつ、履修者全員での活動報告会を行ない、各学生の状況を報告させ、学生同士で意見交換を行なわせる。最終的には2月初旬までの活動について報告書を作成させ、それまで提出した計画書・日報・報告書等をもとに教職課程委員会において「可否」を判定する。得られた知見については、次年度履修者対象のガイダンスにおいて「活動体験発表会」を行ない、後輩に向けてプレゼンテーションをさせる。

②

取組名称：	「名古屋土曜学習プログラム」
連携先との調整方法：	教職課程担当教員、学部の教員から成る「特命部会」を構成し、名古屋市教育委員会からの依頼に応じる形で、学習プログラムの企画・運営や実施に関わる学生の選出、指導、講師の選定等を行なう。
具体的な内容：	名古屋市教育委員会と本学との連携協定に基づくプログラムである。2022年度は3つの小学校で土曜日の午前中に行なわれる15回の学習プログラムのうち、3校3回分を本学が担当。企画、運営、講師の補助などを行なう。学習内容は、英語コミュニケーション体験、ものづくり体験で、108人の学生が名古屋市の「いきいきサポーター」として登録し、活動を行なった。

③

取組名称：	「名古屋市教職インターンシップ」
連携先との調整方法：	名古屋市内の小中学校でインターンシップを行なう。受け入れ先と学生の仲介は教職・司書・学芸員教育センターが担当する。教職課程担当教員は、学生の選抜を行なうとともに必要に応じて活動先や関連する教育機関（教育委員会等）への協力を要請するとともに、連絡・調整を図りながら実施する。
具体的な内容：	名古屋市教育委員会と本学との連携協定に基づくプログラムである。

Ⅲ. 教職指導の状況

教職・司書・学芸員教育センターでは、9人の教員実務経験者を有し、担当する教育実習指導、教科教育法、道徳指導法などで、実践的な授業を行なっている。3年次後期の授業科目「教育実習指導」では、この実務経験のある教員を授業担当者として配し、授業担当教員は次年度教育実習に向けて実践力の向上を図りつつ、学生個々の実習実施の適性を含め、授業評価を行なうこととしている。

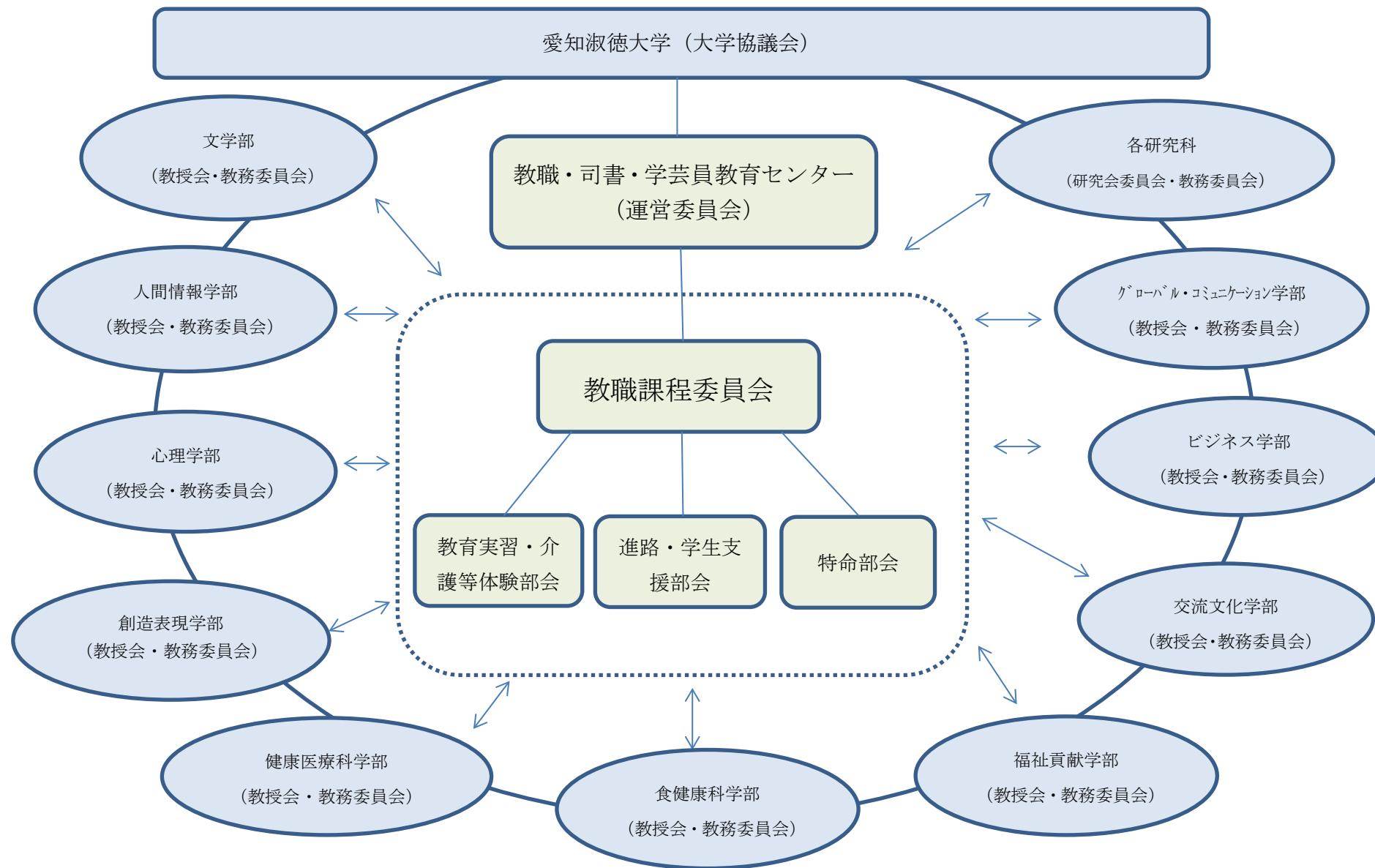
入学オリエンテーション期間内に新生を対象とした「教職課程ガイダンス」を開催し、教職とは、教員の資質、教員採用状況、単位修得などについて説明し、学生自身が進路選択を考える契機となることを目的としている。また、「介護等体験ガイダンス」、「教育実習ガイダンス」、「教職プレパレーション」科目を実習等申込時と実習直前に開催・開講し、実習・体験にあたっての心構えを確認させる機会としている。さらに、各地域教育委員会との提携に基づき、「教職インターンシップⅠ・Ⅱ」を開講、現場体験による実践力養成を目差す。

教職をめざす学生には、ガイダンス以外に「教職履修カルテ」を作成させ、教員との面談の機

会を設け、個々の意欲や個性を教職に向けさせるべく指導を行なっている。また、教職・司書・学芸員教育センターを設置し、教員採用関連の情報などを提供する場として学生へ開放し、開室中は教職・司書・学芸員教育センター所属教員が常時、教職を目指す学生からの相談に応じる体制をとり、履修指導、面接・論作文指導、進路相談等に対応している。

教職課程履修者を多く擁する学科等には、専任教員を教職課程委員として配置し、学科等との円滑かつ効果的な連携・協力を図っている。

(2) (1) で記載した個々の組織の関係図



※ $\longleftrightarrow$ は教職課程委員会と学部・研究科の連携を示す。

様式第7号ウ

＜人間情報学科＞（認定課程： 中一種免(数学)）

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	行列演算を用いた1次方程式の解法、ならびに1変数関数に対する微分・積分の計算方法を理解する。必要な場合は、高等学校における数学教育の復習を行い、数学の基礎学力を身に付ける。また、コンピュータリテラシーの基礎を固めると共に、その数学的基礎となる代数学等との関連について理解を深める。 教育の意義や学校の役割を理解すると共に、教師の職務と役割について理解する。また、日本国憲法の知識やスポーツの科学的理論、運動の基礎的技術等の教育の基礎的素養を身に付ける。
	後期	ベクトルの基礎（行列の固有値、固有ベクトル、ベクトルの1次独立）を習得する。また、ベクトルが画像処理や自然言語処理、人工知能（AI）の基礎理論に応用されていることを理解することで、数学と情報技術の関係を見渡せる視野を養う。 教育法規に基づいて日本の教育制度を理解すると共に、学校教育における特別活動の意義と特色を理解する。また、道德教育を行う上で必要な知識や指導法を習得すると共に、英語のコミュニケーション力等を向上させ、教育の基礎的素養の向上を図る。
2年次	前期	演算に関する代数系の基礎（環、群、体）を習得した上で、これらの情報セキュリティ等への応用例について理解を深める。また、二次曲線の性質等の微分幾何学の基本とその画像処理への応用について理解することで、現代の情報処理基盤としての数学の位置づけを理解する。さらに、確率や確率変数、平均、分散などの確率論の基本を理解する。 数学教育の指導に関する知識を身に付け、数学的活動をテーマとした模擬授業を通じて指導技能の向上を図る。また、教育する立場から障がい者を含む人の心身の発達について理解すると共に、生徒指導・進路指導や具体的な学校現場での学習指導法について考察し、教育の力量を培う。
	後期	統計学における推定の基本的な考え方と方法を習得すると共に、統計学のデータサイエンスや機械学習等への応用について理解することで、応用分野における統計学の重要性を理解する。さらに、3次元空間における物体の曲率の計算方法等の3Dコンテンツ制作の基盤となる幾何学を学ぶことで、数学と実社会との繋がりを理解する。 数学教育の指導に関する知識の向上を図り、数学科の学習指導案の作成と模擬授業を通じて指導技能の向上を図る。加えて、教育課程編成および教育相談の理論を身に付け、これらの実践的スキルを向上させる。
3年次	前期	複数の統計的検定の手法を身に付け、データに応じて適切な手法を選択できる技能を習得すると共に、実生活における統計的検定の応用事例について理解を深める。また、CG制作やシステム開発設計等を通じて、幾何学や情報数学等の応用面について理解する。 数学科授業の指導と評価を一体化させた実践的な学習指導法について理解すると共に、ICTを効果的に活用した数学科授業を計画できる力を身に付ける。また、個別の発達段階や教育的ニーズに応じた対応・支援方法について理解すると共に、社会福祉施設・特別支援学校での介護等を通じて、人間尊重の精神を理解する。
	後期	情報デザインや情報システムの内部・外部処理、時系列データ分析等の学びを通じて、その数学的基盤である解析学や代数学、幾何学等との結びつきについて理解を深める。また、コンピュータを用いた各種演習授業を通じて、実践的なコンピュータ活用能力の向上を図る。 中学校数学科の各学年の目標と内容について理解すると共に、模擬授業等を通じて数学科授業の指導方法と授業設計についての実践的スキルを身に付ける。また、教育実習に取り組む上で必要な心構えを確立し、実習生としての望ましい態度と技能を習得する。
4年次	前期	情報データ分析や情報システム制作、情報コンテンツ制作、ならびにそれらの評価をテーマとする卒業研究を通じて、主体的に目標設定を行う力と論理的・科学的な考察力を身に付ける。また、卒業研究に関するディスカッションにより考察力を高めると共に、数学の応用的側面を持つ人間情報学の学びについて理解を深める。 教育実習に際して求められる必要不可欠な基礎的・基本的な知識や態度を確実に身に付け、多様な課題を抱える教育現場で円滑に教育実習が行える準備を整える。
	後期	人と情報に関わる問題・課題について解決策を見いだしていく卒業研究の過程を通じて、問題・課題の解決能力を身に付け、人々が暮らしやすいAI時代の情報化社会の発展に貢献できる力を身に付ける。また、人間情報学的視点から、その基盤となる数学の各分野を俯瞰することにより、情報化社会における数学の各分野の有用性と重要性について理解する。 使命感・責任感・教育的愛情等の社会性や対人関係能力、生徒理解・学級経営・教科等の指導力について、数学科教員に求められる実践的能力を拡充する。さらに、教育実習を通じて現在の教育現場の状況と自らの教員としての適性を把握する。

様式第7号ウ（教諭）

<人間情報学科>（認定課程： 中一種免(数学) ）

(2) 具体的な履修カリキュラム

履修年次		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期	教職入門	代数学Ⅰ		日本国憲法	代数学入門
		教育原理	基礎解析学		スポーツ科学	解析学入門
						プログラミング論
						確率・統計入門
	後期	教育制度	代数学Ⅱ		健康と運動	AI（人工知能）入門
		道徳指導法	データサイエンス基礎演習		English 4 (Speaking 1)	幾何学入門
		特別活動指導法	情報処理論			
2年次	前期	教育心理学Ⅰ	幾何学Ⅰ	教職インターンシップⅠ（通年）		CG制作演習Ⅰ
		数学科教育法Ⅰ	確率論			
		生徒・進路指導				
	後期	教育課程	統計学			プログラミング演習2（Python）
		数学科教育法Ⅱ	情報数学Ⅰ			オープンデータ活用基礎
		教育方法	AIプログラミング演習			
		教育相談Ⅰ				
3年次	前期	数学科教育法Ⅲ	代数学Ⅲ	教職インターンシップⅡ（通年）		教職教養Ⅰ
		総合的な学習の時間の指導法	応用統計学			CG制作演習Ⅱ
		特別支援と生徒理解				システム設計演習
		教育とICT活用				介護等体験（通年）
	後期	数学科教育法Ⅳ				教職教養Ⅱ
		教育実習指導				モデリング・シミュレーション演習
4年次	前期	教育実習Ⅰ				教職プレパレーション
	後期	教職実践演習（中・高）				

様式第7号ウ

<人間情報学科> (認定課程: 高一種免(数学))

(1)各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	行列演算を用いた1次方程式の解法、ならびに1変数関数に対する微分・積分の計算方法を理解する。必要な場合は、高等学校における数学教育の復習を行い、数学の基礎学力を身に付ける。また、コンピュタリテラシーの基礎を固めると共に、その数学的基礎となる代数学等との関連について理解を深める。 教育の意義や学校の役割を理解すると共に、教師の職務と役割について理解する。また、日本国憲法の知識やスポーツの科学的理論、運動の基礎的技術等の教育の基礎的素養を身に付ける。
	後期	行列の固有値、固有ベクトル、ベクトルの1次独立、および多変数関数の微分・積分の計算方法とその幾何的な意味について理解する。また、人工知能(AI)の基礎的なアルゴリズムと、それに使われている数学との関係について理解する。さらに、コンピュータを用いた演習授業を通じて、基礎的なプログラミングの仕組みを理解する。 教育法規に基づいて日本の教育制度を理解すると共に、学校教育における特別活動の意義と特色を理解する。また、道徳教育を行う上で必要な知識や指導法を習得すると共に、英語のコミュニケーション力等を向上させ、教育の基礎的素養の向上を図る。
2年次	前期	二次曲線の性質などの微分幾何学の基礎と、その画像処理等への応用例について理解すると共に、CG制作やデータ分析等の演習授業を通じて数学の実用面について理解する。また、確率変数、平均、分散などの確率論の基本を理解する。さらに、統計的検定や多変量解析について学び、その数学的基盤となる代数学や確率論、統計学等との結びつきについて理解する。 数学教育の指導に関する知識を身に付け、数学的活動をテーマとした模擬授業を通じて指導技能の向上を図る。また、教育する立場から障がい者を含む人の心身の発達について理解すると共に、生徒指導・進路指導や具体的な学校現場での学習指導法について考察し、教育の力量を培う。
	後期	r進法、命題と論理、集合等の情報数学の基礎とコンピュータの情報処理との関係について理解すると共に、高校数学を応用面の視点から俯瞰する力を養う。また、推定や仮説検定、回帰分析等の統計学の基本を理解する。さらに、プログラミングやコンピュータを利用した各種演習授業を通じて、基礎的なプログラミング能力とコンピュータ活用能力を身に付ける。 数学教育の指導に関する知識の向上を図り、数学科の学習指導案の作成と模擬授業を通じて指導技能の向上を図る。加えて、教育課程編成および教育相談の理論を身に付け、これらの実践的スキルを向上させる。
3年次	前期	微分方程式を用いた数値計算の演習、ならびにコンピュータを利用したデータ分析やシステム設計等を通じて、これまでに学んだ数学の基礎とプログラミングとの関係について理解すると共に、プログラミングの応用面について理解する。 数学科授業の指導と評価を一体化させた学習指導について、単元計画の作成と模擬授業を通じて実践的に理解すると共に、ICTを効果的に活用した数学科授業を計画できる力を身に付ける。また、個別の発達段階・教育的ニーズに応じた対応や支援方法について、他の教員や関係諸機関との連携を踏まえ、組織的に対応するための知識や支援方法を理解する。
	後期	情報デザインや情報システムの内部・外部処理、時系列データ分析等の学びを通じて、その数学的基盤である解析学や代数学、幾何学等との結びつきについて理解を深める。また、プログラミングによるデータ分析やシステム開発を通じて、実践的なプログラミング能力とコンピュータ活用能力の向上を図る。 高等学校数学科の各学年の目標と内容について理解すると共に、模擬授業等を通じて数学科授業の指導方法と授業設計について実践的スキルを身に付ける。また、教育実習に取り組む上で必要な心構えを確立し、実習生としての望ましい態度と技能を習得する。
4年次	前期	情報データ分析や情報システム制作、情報コンテンツ制作、ならびにそれらの評価をテーマとする卒業研究を通じて、主体的に目標設定を行う力と論理的・科学的な考察力を身に付ける。また、数学の応用的側面を持つ人間情報学の学びについて理解を深め、数学の各分野と現実の情報化社会との結びつきや日常生活との結びつきについて理解を深める。 教育実習に際して求められる必要不可欠な基礎的・基本的な知識や態度を確実に身に付け、多様な課題を抱える教育現場で円滑に教育実習が行える準備を整える。
	後期	人と情報に関わる問題・課題について解決策を見いだしていく卒業研究の過程を通じて、問題・課題の解決能力を身に付け、人々が暮らしやすいAI時代の情報化社会の発展に貢献できる力を身に付ける。また、コンピュータを活用した卒業研究により、高等学校におけるコンピュータの積極的活用の際に高いレベルで柔軟に対応できる能力を身に付ける。 使命感・責任感・教育的愛情等の社会性や対人関係能力、生徒理解・学級経営・教科等の指導力について、数学科教員に求められる実践的能力を拡充する。さらに、教育実習を通じて現在の教育現場の状況と自らの教員としての適性を把握する。

様式第7号ウ（教諭）

<人間情報学科>（認定課程：高一種免(数学)）

(2)具体的な履修カリキュラム

履修年次		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等	教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期					
1年次	前期	教職入門	代数学Ⅰ		日本国憲法	確率・統計入門
		教育原理	基礎解析学		スポーツ科学	AI（人工知能）入門
						代数学入門
						解析学入門
	後期	教育制度	代数学Ⅱ	道徳指導法	健康と運動	データ分析演習Ⅰ
		特別活動指導法	応用解析学		English 4 (Speaking 1)	幾何学入門
			情報処理論			
2年次	前期	教育心理学Ⅰ	幾何学Ⅰ	教職インターンシップⅠ（通年）		データ分析演習Ⅱ
		数学科教育法Ⅰ	確率論			CG制作演習Ⅰ
		生徒・進路指導	AIプログラミング演習			プログラミング演習Ⅱ（Python）
	後期	教育課程	統計学			データ分析演習Ⅲ
		数学科教育法Ⅱ	幾何学Ⅱ			CG制作演習Ⅱ
		教育方法	情報数学Ⅰ			
		教育相談Ⅰ	数理科学入門Ⅱ（微分・積分）			
3年次	前期	数学科教育法Ⅲ	ベクトル解析	教職インターンシップⅡ（通年）		教職教養Ⅰ
		総合的な学習の時間の指導法	情報数学Ⅱ			システム設計演習
		特別支援と生徒理解				
		教育とICT活用				
	後期	数学科教育法Ⅳ				教職教養Ⅱ
		教育実習指導				モデリング・シミュレーション演習
4年次	前期	教育実習Ⅱ				教職プレパレーション
	後期	教職実践演習（中・高）				